

2 新行財政改革プランの予算への反映

本市は、平成14年7月の「財政危機宣言」以降、行財政改革を市政の最重要課題として位置づけ、同年9月に「川崎市行財政改革プラン」（以下、「第1次プラン」といいます。）、平成17年3月に「第2次行財政改革プラン」（以下、「第2次プラン」といいます。）、平成20年3月に「新行財政改革プラン」（以下、「新改革プラン」といいます。）を策定して川崎再生の取組を一貫して推進し、平成21年度予算においては「減債基金からの新規借入れを行なうことなく収支均衡を図る」という、第1次プランからの財政的な目標を達成しました。

しかしながら、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な経済危機の影響等により、平成22年度の市税収入が前年度と比較して過去最大の下落が見込まれるなど、現下の社会経済状況は、行財政改革の推進により一定の財政規律を確保してきた本市にとっても極めて厳しいものとなっています。

このような状況においても、効率的かつ健全な行財政基盤を確立するとともに、限られた財源や資源の中で第2期実行計画の更なる推進と社会環境変化への的確な対応を図ることにより、これまでの川崎再生の取組を「新たな飛躍」へつなげるため、今後も、新改革プランに沿って「効率的・効果的な行政を実現するための施策・制度の再構築」と「多様な政策課題に対応する行政体制の確立」などを中心とした行財政改革に継続して取り組んでいくこととしています。

効率的・効果的な行政を実現するための施策・制度の再構築

(1) 市民生活を支えるさまざまな施策・制度の見直し

今後も変化や拡大が想定される市民ニーズに的確に対応し、必要なサービスを着実に提供するため、市民が多様なサービスの中から自らのニーズに最適なものを安心して確実に選択できる制度づくりや、民間部門を積極的に活用したサービス提供体制の構築などに取り組みます。

社会経済状況の変化に対応した施策・制度の再構築

(単位 千円)

| 事業名・項目 | 予算の内容 | 22予算額 |
|------------------------------------|--|-----------|
| 保育所の民営化による保育需要への対応 | 社会経済状況の変化により、入所定員の増加や保育時間の延長等の保育需要が増大・多様化する中で、効率的で効果的な保育所運営ができるよう、建替による新設により、民営化を推進する。 | 127,775 |
| 長寿荘の管理運営手法の見直し | 中原区の老人福祉センターとして、平成21年度から指定管理者制度を活用して民営化を図るとともに、高齢者の健康増進や生涯学習等のサービスを総合的に提供する。 | 56,246 |
| 老人医療費助成事業の見直し | 事業廃止に伴う経過措置及び当該経過措置により自己負担割合が増加する高齢者を対象とした支援措置として、平成22年度までの時限措置として継続して実施する。 | 343,289 |
| 基本健康診査事業の廃止及び医療保険者による特定健診事業の実施 | 平成20年度の医療制度改革に伴い、医療保険者を実施主体とした特定健診等の健康診査事業を実施する。 | 1,225,332 |
| 結核・精神医療付加金支給制度の見直し (国民健康保険事業会計) | 平成20年9月をもって廃止した制度の廃止時点における一定の対象者に対して、平成22年度までの経過措置として通院支援金の支給を継続する。 | 15,600 |

(単位 千円)

| 事業名・項目 | 予算の内容 | 22予算額 |
|-------------------------------------|--|-----------|
| 分別収集の拡充 (ミックスペーパー・その他プラスチック分別収集) | 循環型社会の構築に向け、平成23年1月から「ミックスペーパー」の分別収集を全市に拡大するとともに「その他プラスチック製容器包装」の分別収集モデル事業を実施する。 | 357,274 |
| 学校統合事業 | 適正規模・適正配置の推進による教育環境の整備のため、王禅寺中央小学校の施設整備及び平成22年度の桜本小学校と東桜本小学校との統合に伴い開校するさくら小学校の施設整備を行う。 | 1,406,944 |
| 四方嶺地区小学校の新設 | 子母口小学校の過大規模を解消し、教育環境の改善を図るため、市営四方嶺住宅跡地周辺地域での新設校設置を目指し、基本構想を策定する。 | 24,735 |
| 中高一貫教育校新設事業 | 多様化するニーズに対応した教育内容の充実及び中等教育の多様化を図るため、二部制定時制(昼間部・夜間部)及び中高一貫教育を導入した学校の整備に向けた設計を行う。 | 80,460 |
| 聾学校整備及び養護学校分教室整備事業 | 聾学校内に養護学校の分教室を設置し、養護学校の生徒の増加に対応するとともに聾学校の機能向上を図る。 | 53,094 |

補助・助成金の見直し

(単位 千円)

| 項目 | プランの考え方 | 予算への反映の考え方 | 効果額 |
|--------|---|--|---------|
| 補助・助成金 | <ul style="list-style-type: none"> ・急激に変化する社会経済状況の中で、その目的が本市政策目標の実現に資するものであること。 ・補助・助成の目的が市民理解の得られるものであること。 ・地域の公益目的を達成するために重点的な活用を図ること。 | 平成22年度予算は「補助・助成金見直し方針」に添った見直しの着実な推進を図るとともに、第2期実行計画の施策を反映し、市民や様々な団体の支援を通じて、地域の公益目的及び行政目的達成のため効果的な活用を図る。 | 408,787 |

受益と負担の適正化

(単位 千円)

| 項目 | 見直しの内容 | 効果額 |
|---------------------|--|-------|
| 新百合21ホール 利用料の見直し | 利用者から要望の高いギャラリーや合唱等の練習室を整備し、受益と負担の公平性の観点から、平成20年10月に利用料金体系を見直した。 | 5,730 |

(単位 千円)

| 項目 | 見直しの内容 | 効果額 |
|----------------|---|--------|
| がん検診自己負担額の見直し | 市内医療機関において特定健診と同時に受診できる利便性の高い検診事業を実施するとともに、平成20年度から受益者負担の適正化の観点から自己負担額を見直し、無料対象年齢を65歳以上から70歳以上に引き上げた。 | 45,127 |
| 港湾緑地施設等の使用料の設定 | 港湾緑地において、東扇島東公園多目的広場への照明施設の設置に伴い、維持管理に係る費用負担の公平性の観点により、夜間利用に際しての使用料（電気料及び消耗品費）を設定した。 | 45,543 |

(2) 都市基盤・施設整備事業の効率的な執行と効果の発現

| |
|--|
| <p>改革の成果が、いつまでも川崎に住み続けたいと市民が思える環境の形成に結びつくとともに、投資することによって、長期にわたり広い範囲で相乗的に波及するような効果を発現できることを基本的な事業選択の考え方とします。</p> <p>また、民間活力の積極的な活用や協働によるまちづくりを推進することによって効率的に事業目的の達成を目指すとともに、計画的な都市基盤整備を推進するため、適切な事業計画の見直しなどを図ります。</p> <p>さらに、施設や設備等の老朽化に伴う更新需要の増加がある一方で投資額に限界があることから、適切な維持補修等の実施による長寿命化の推進、既存ストックの有効活用、施設の複合化を推進し、限られた財源を最大限に活用しながら効率的で効果的な都市基盤・施設整備を行っていきます。</p> |
|--|

既存計画の見直し

(単位 千円)

| 事業名・項目 | 予算の内容 | 22予算額 |
|-------------------|--|--------|
| 地球温暖化対策推進計画の策定 | 地球温暖化対策を着実に進めるとともに、関係法令の改正に対応するため、現在の「地域推進計画」、「新エネルギービジョン」、「エコオフィス計画」及び「ヒートアイランド対策の基本的な考え方」を統合し、新たな地球温暖化対策推進計画を策定する。 | 7,046 |
| 環境基本計画の改定 | 社会状況の変化や地球温暖化対策の進展等に対応するため、本市の環境行政の基本指針である「環境基本計画」を改定する。 | 7,786 |
| 都市計画公園・緑地の見直し | 長期間未整備である都市計画公園・緑地について、環境審議会の答申を踏まえ見直し方針を策定する。 | 1,500 |
| 道路計画調査事業 | 人口や経済動向、国における全国的な道路整備の方針等を踏まえながら、市内幹線道路における交通特性について調査・分析を行い、社会経済環境の変化に的確に対応した道路整備の計画策定に向け、基本的な考え方を整理する。 | 19,055 |
| 都市計画道路網のあり方検討調査事業 | 都市計画道路網の見直し方針を踏まえて、都市計画道路見直し候補路線（区間）の検討・調整を進め、都市計画変更手続に着手する。 | 2,530 |

(単位 千円)

| 事業名・項目 | 予算の内容 | 22予算額 |
|---------------------------------------|--|-----------|
| 公営住宅ストック 総合活用計画改定調査 | 第2次ストック総合活用計画について、既存ストックの修繕履歴を整備した上で、建替、耐震化、改善、修繕の実施時期や内容を見直し、公営住宅ストックの効率的かつ円滑な更新と長寿命化のための改定を行う。 | 3,493 |
| 下水道施設の再整備・ 再構築 (下水道事業会計) | 管きょ、水処理センター・ポンプ場施設の再整備・再構築について、優先順位、必要性、費用対効果等を十分に検証し、計画的に実施する。 | 5,033,730 |
| 水道事業の再構築に伴う 施設整備 (水道事業会計) | 将来の水需要予測に基づき、安定給水を確保した上で給水能力の見直しを行うことを主軸とし、浄水場の機能集約等を行い適正な事業規模に見直すことにより、健全な経営基盤の確立を目指す。 | 2,908,000 |
| 工業用水道事業の再構築 に伴う施設整備 (工業用水道事業会計) | 将来の契約水量予測に基づき、安定給水を確保した上で給水能力の見直しを行うことを主軸とし、適正な事業規模に見直すことにより、健全な経営基盤の確立を目指す。 | 1,042,000 |

効率的な整備・運営手法の導入

(単位 千円)

| 事業名・項目 | 予算の内容 | 22予算額 |
|--|--|-----------|
| 多摩スポーツセンター 建設事業 | PFI手法の活用により、多摩区にスポーツセンターを整備し、効率的な運営管理を行う。 | 2,479,425 |
| ミックスペーパー・ その他プラスチック 資源化処理施設の 整備及び運営 | 平成23年1月からのミックスペーパー分別収集全市拡大及びその他プラスチックの分別収集に向け、資源化処理施設(中間処理施設)を合築により建設し、建設後は民間委託により効率的な管理運営を行う。 | 1,522,130 |

適切かつ効果的な維持補修による長寿命化の推進

(単位 千円)

| 事業名 | 予算の内容 | 22予算額 |
|-----------------------|---|-----------|
| 公共建築物の長寿命化 対策 | 公共建築物の長寿命化と補修費用の縮減及び平準化を図るため、対象施設の調査を実施するとともに、大規模施設の修繕、保全計画を策定する。 | 9,000 |
| 浮島処理センター 基幹的施設整備事業 | 稼働後14年が経過していることから、計画的に基幹的施設整備を実施することにより、老朽化が進んでいる施設の機能回復及び延命化を図る。 | 1,750,898 |
| 公園施設維持管理事業 | 公園施設を安全かつ快適に利用できるよう、効率性等に配慮しながら計画的な維持補修を行い、施設の長寿命化を図る。 | 2,157,043 |
| 街路樹維持管理事業 | 安全性や緊急性に配慮して、計画的に剪定や刈込を行うとともに、街路樹診断に基づき劣化状況を把握することにより、適正に維持管理を行う。 | 326,496 |

(単位 千円)

| 事業名・項目 | 予算の内容 | 22予算額 |
|--------------------------------|---|-----------|
| 適切な道路維持補修の推進 | 安全性や緊急性に配慮した適切かつ効果的な維持補修を行うことにより、道路施設の適切な維持管理を推進する。 | 3,746,349 |
| 橋りょうアセットマネジメント事業 | 「長寿命化修繕計画」を策定し、安全性や緊急性に配慮した適切かつ効果的な維持補修による長寿命化を推進する。 | 45,000 |
| 河川維持補修事業 | 「河川大規模補修計画」に基づき、安全性に配慮した河川施設の長寿命化を推進する。 | 301,939 |
| 港湾施設維持管理計画事業 | 港湾施設維持管理計画を引き続き策定し、効率的かつ効果的な維持補修や予防保全を実施して、港湾施設の機能維持を図るとともに、積極的な長寿命化の取組を行う。 | 33,910 |
| 市営住宅等耐震化事業 | 市営住宅等の耐震性確保に向け、基本・実施設計、耐震改修を行う。 | 2,723,002 |
| 公営住宅改善事業 | 川崎市公営住宅ストック総合活用計画に基づき、外壁等改修を計画的に行うことにより、良質なストックとして再生する。また、地上デジタル放送受信設備改修等を行う。 | 659,115 |
| 下水道施設の維持・修繕事業 (下水道事業会計) | 管きょ、水処理センター・ポンプ場施設の維持管理・修繕工事を計画的かつ効果的に実施し、安定した機能確保を図るとともに施設の長寿命化を図る。 | 1,495,767 |
| 水道施設の維持・修繕事業 (水道事業会計) | 浄水場、管路等の維持管理・修理工事を計画的かつ効果的に実施し、良質な水の安全・安定給水を確保するとともに施設の長寿命化を図る。 | 2,220,000 |
| 工業用水道施設の維持・修繕事業 (工業用水道事業会計) | 浄水場、管路等の維持管理・修理工事を計画的かつ効果的に実施し、工業用水の安定給水を確保するとともに施設の長寿命化を図る。 | 162,459 |

既存ストックの有効活用や複合化

(単位 千円)

| 事業名 | 予算の内容 | 22予算額 |
|------------------------|---|---------|
| 老人いこいの家の介護予防拠点としての機能強化 | 高齢者のふれあいと生きがいの場である老人いこいの家において、地域における介護予防拠点としての機能強化を図り、介護予防普及啓発事業等を実施する。 | 443,625 |
| 臨港消防署改築事業 | 臨港消防署を改築するにあたり、建設工事等を行うとともに、仮設庁舎として旧建設技術センターを活用する。 | 511,846 |
| 学校施設有効活用事業 | 市民活動や生涯学習などの拠点として学校教育施設を利用できるよう、校庭、体育館等の有効活用を図る。 | 65,810 |
| 学校図書館有効活用事業 | 地域における市民の読書活動を支援するため、地域住民への蔵書の貸出を含めた学校図書館の有効活用を図る。 | 11,262 |

(単位 千円)

| 事業名・項目 | 予算の内容 | 22予算額 |
|------------------------|---|---------|
| 学校跡地の有効活用 | 学校の統廃合により学校としての役割を終えた旧河原町小学校、旧白山小学校、旧白山中学校の施設等の有効活用を図る。 | 129,186 |
| 聾学校整備及び養護学校分教室整備事業(再掲) | 聾学校内に養護学校の分教室を設置し、養護学校の生徒の増加に対応するとともに聾学校の機能向上を図る。 | 53,094 |

総合的土地対策の推進

77ページ参照

予算編成における行財政改革の取組

コスト削減奨励制度-改革は現場から-

行財政改革の推進に向けた組織や職員の意識改革と効率的な予算執行を図るために、予算執行の際の工夫や新たな財源確保により節減できた一般財源の1/2の額を、翌年度、節減の取組を実践した担当組織の判断で使えることとする制度です。

提案の採否においては、現場の担当職員等の取組を重視することとして、金額の多寡よりも創意工夫による見直しの姿勢を評価することとしています。

平成21年度予算の執行段階でのコスト削減の取組として、7件、10,040千円の節減につながる提案がありましたので、平成22年度予算においては、総額で4,966千円の財源の配分をし、各現場の担当組織、職員の判断により市民サービスのために活用することとしました。

国の公益法人等に対する負担金の見直し

負担金については、本市の行政を補完するなどの重要な役割を担っている団体に対して、本市が会員として参加するために年会費等を支出しているものや、市が行うべき事務を広域的に実施した方がより効率的・効果的な場合などに、その事業を行う法人に対し費用の一部を負担するもの等があります。

本市では、これまでも、必要性等を考慮した上で負担金を支出しているところですが、平成22年度予算編成の中で、改めて、団体に加入することの意義、効果及びメリット等について十分な検証を行いました。

H21予算額 146,525千円 H22予算額 128,316千円(対H21予算 18,209千円)

多様な政策課題に対応する行政体制の確立

市民協働による地域課題の解決への取組など、魅力ある地域社会の実現に向けたまちづくりのため、より効果的な施策実現を目指し、組織体制の再編整備・機能強化を図るとともに、第2期実行計画及び新改革プランの着実な推進に向けた、柔軟で機動的かつ責任体制を明確にした執行体制を確立するための組織整備を進めます。

これと同時に、的確な公共サービス提供体制を一層強固なものにするため、職員の能力を最大限に活かすよう人事・給与制度改革等のさらなる推進を図ります。

(1) 効率的・効果的な行政体制の確立

政策課題に対応する執行体制の整備

(単位 千円)

| 事業名・項目 | 予算の内容 | 22予算額 |
|---------------------------------|--|---------|
| 仮称市税事務所の整備 | 仮称市税事務所の開設に向け、市税システムの改修や、事務所設計等を実施する。 | 116,302 |
| 地球環境に配慮した環境対策に向けた体制の整備 | 地球温暖化対策推進条例の施行に対応するとともに、総合的な地球温暖化対策を着実に進めるため、地球環境推進室の体制を強化し、地球温暖化対策地域推進計画の改定、中小企業向け省エネルギー診断の実施、環境総合研究所の設備等の設計等、新たな課題に対応する。 | 568,846 |
| 市民ミュージアム・岡本太郎美術館・大山街道ふるさと館の管理運営 | 市民ミュージアム、岡本太郎美術館及び大山街道ふるさと館の管理運営を教育委員会から市長事務部局へ移管し、市民が主体となって行われる文化・芸術施策と、市民が文化・芸術とふれあう場の提供に関する施策を総合的に推進する。 | 517,131 |

簡素で効率的な執行体制の構築

ア 効率的な執行体制の構築

(単位 千円)

| 項目 | プランの考え方 | 予算への反映の考え方 | 効果額 |
|-----|-------------------------|--------------------------|---------|
| 職員数 | 3年間で約1,000人削減(平均333人/年) | 予算定数148人削減(うち一般会計103人削減) | 470,000 |

(単位 千円)

| 事業名・項目 | 予算の内容 | 22予算額 |
|--------------------|---|--------|
| 有害鳥獣対策業務の見直し | カラスやハクビシンなどの有害鳥獣による生活被害に関する窓口を平成20年度から動物愛護センターに一本化し、手続の時間を短縮するなど事務を迅速かつ効率的に執行する。 | 875 |
| エレベーター等の維持管理業務の見直し | バリアフリー化を推進するために増加するエレベーターやエスカレーター等の道路関連施設について、各区道路公園センターと建設緑政局とで明確に役割を分担し、効率的な運用体制を構築しつつ、維持補修や保守点検の管理を一元的に行う。 | 98,338 |
| 文書集配業務の見直し | 業務の効率的な執行とセキュリティの向上を図るため、非常勤職員により実施していた逡送便業務の委託化を実施し、事業所等への集配範囲の拡大を図る。 | 32,979 |

イ IT技術の活用等

(単位 千円)

| 事業名・項目 | 予算の内容 | 22予算額 |
|--------------------------|--|---------|
| 情報統括監理推進事業 | 川崎市の情報システムの信頼性、安全性、効率性を確保するため、情報統括監理者（CIO）の下、新規システムの構築や既存システムの再構築・再構成等の際に、セキュリティ面、技術面、経費面の妥当性等の評価を行うとともに、サーバの統合、集中管理化等、システム全体の最適化を推進する。さらに、市民や企業が電子行政サービスを安心して利用できるよう、情報セキュリティの管理・監査を行い、個人情報等の保護を図る。 | 18,868 |
| 電子申請システム運用管理事業 | インターネット等で申請を行うことを可能とする電子申請や行政サービス端末による証明書発行など、市民にとって利便性の高い行政サービスを提供する。 また、市民の利便性を向上するため、より多くのパソコンの機種やブラウザで申請できるよう検証作業を行う。 | 254,584 |
| CALS/ECシステム整備推進事業 | これまで紙ベースで管理していた公共工事の各段階の情報について、電子化して関係者間で情報を共有化し、維持管理を効率化しながら市民サービスの向上を図るため、システム整備を進める。 | 29,036 |
| 図書館IT化推進事業 | 情報処理速度の向上による貸出処理や蔵書点検作業の迅速化をめざし、蔵書へのICタグの貼付を行う。 | 39,270 |
| システム管理経費 (国民健康保険事業会計) | 「国民健康保険ハイアップシステム」の活用により、複雑化する医療給付事務や、増大する保険料収納事務を効率的に執行する。 | 282,108 |

ウ 非常勤職員の活用等

(単位 千円)

| 事業名・項目 | 予算の内容 | 22予算額 |
|-------------------|---|---------|
| 証明書交付窓口業務効率化事業 | 平成21年度に、区役所、支所、出張所における証明書発行業務を非常勤化し、執行体制の効率化を図った。平成22年度も引き続き45人の非常勤嘱託職員を配置する。 | 122,817 |
| 焼却灰運搬業務執行体制の見直し | 処理センターの焼却灰運搬業務について、退職動向等に合わせて非常勤嘱託職員を配置し、効率的に業務を執行する。 | 56,175 |
| し尿処理・圧送業務執行体制の見直し | 入江崎クリーンセンターのし尿処理・圧送業務について、退職動向等に合わせて非常勤嘱託職員を配置し、効率的に業務を執行する。 | 2,675 |
| 廃棄物中継輸送業務執行体制の見直し | 加瀬クリーンセンターの廃棄物中継輸送業務について、退職動向等に合わせ非常勤職員を配置し、効率的に業務を執行する。 | 13,375 |

(単位 千円)

| 事業名・項目 | 予算の内容 | 22予算額 |
|--------------------------------|--|---------|
| 廃棄物海面埋立業務執行体制の見直し | 浮島埋立事業所の廃棄物海面埋立業務について、退職動向等にあわせて非常勤職員を配置し、効率的に業務を執行する。 | 5,350 |
| 川崎市バス公募嘱託職員等の活用 (自動車運送事業会計) | 乗務員の退職動向等にあわせて、公募嘱託乗務員等の活用を図る。 | 308,239 |

民間部門を担い手とする公共サービスへの転換

(単位 千円)

| 事業名・項目 | 予算の内容 | 22予算額 |
|----------------------------------|--|-----------|
| 保育園調理業務委託事業 | 市内の公立保育園の給食調理業務を民間事業者へ委託し、民間活用型公共サービスへの転換を図りながら、効率的に給食を提供する。平成22年度は新たに5園を委託し、33園で実施する。 | 852,061 |
| 地域療育センターの整備、運営の民営化の推進 | 平成22年度に宮前区平に開設する西部地域療育センター(民設民営)の運営費を補助する。 また、中原区井田のリハビリテーション福祉・医療センター再編整備にあわせて、平成23年度に開設する中部地域療育センター(指定管理)の開設準備等を委託する。さらに、南部地域療育センター(指定管理予定)については、川崎区日進町の福祉センター再編整備にあわせて、基本・実施設計を行う。 | 596,137 |
| 粗大ごみ処理業務 | 家庭から排出される粗大ごみ及び小物金属の処理業務を民間事業者への委託により実施する。 | 144,690 |
| 小物金属収集運搬事業 | 家庭から排出される小物金属の収集業務を平成22年度から民間事業者への委託により実施する。 | 169,736 |
| 消費者啓発事業 | 街頭での消費者啓発業務等を民間事業者への委託により実施する。 | 8,109 |
| 公共建築物施設工事設計監理等事務経費 | 公共施設の整備・保全業務の設計、工事監理について、委託化を図る。 | 60,180 |
| 区役所管理運営費 | 区役所庁舎総合案内業務及び警備業務を民間事業者へ委託し、効率的な庁舎管理を行う。平成22年度は新たに高津区役所において委託し、5区役所で実施する。 | 1,117,612 |
| 小学校等給食調理業務委託 | 市内の公立小学校等の給食調理業務を民間事業者へ委託し、民間活用型公共サービスへの転換を図りながら、効率的に給食を提供する(33校で実施)。 | 916,973 |
| 下水処理施設等の運転管理業務等の委託化 (下水道事業会計) | 平成22年度から加瀬処理区の一部のポンプ場等の運転管理業務について、民間委託化を実施する。 | 62,840 |

(単位 千円)

| 事業名・項目 | 予算の内容 | 22予算額 |
|--------------------------|--|---------|
| 営業所等の管理委託 (自動車運送事業会計) | 運行の効率化を図るとともに、新たな輸送需要に対応するため、井田営業所及び仮称菅生出張所の委託の準備を行う。 平成22年度は、仮称菅生出張所で行う委託業務の引き継ぎを実施する。 | 124,931 |

公の施設等の効率的な管理運営

(単位 千円)

| 事業名・項目 | 予算の内容 | 22予算額 |
|--------------------------------|--|---------|
| 生田緑地及び同緑地内 博物館等施設の管理運営 | 生田緑地の維持管理水準の向上及び効果的・効率的な管理運営に向けて、旧北部公園事務所を拠点として、緑地維持管理を民間事業者への委託により実施するとともに、緑地内博物館等施設の予算の一部について統一的な執行を行う。 また、生田緑地の価値と魅力の向上に向けて、総合的な視点から新たな管理運営体制の構築に向けた調査・検討を行うとともに、新たな管理運営体制と連携した来訪者向けサービス提供施設・設備の検討を行う。 | 174,616 |
| 保育所の民営化による 保育需要への対応 (再掲) | 社会経済状況の変化により、入所定員の増加や保育時間の延長等の保育需要が増大・多様化する中で、効率的で効果的な保育所運営ができるよう、建替による新設により、民営化を推進する。 | 127,775 |
| 長寿荘の管理運営手法の 見直し (再掲) | 中原区の老人福祉センターとして、平成21年度から指定管理者制度を活用して民営化を図るとともに、高齢者の健康増進や生涯学習等のサービスを総合的に提供する。 | 56,246 |
| 恵楽園の運営 | 指定管理者による管理運営を継続するとともに、平成23年度以降の管理運営手法のあり方について、最適な運営主体の選択と効率的な運営手法を検討する。 | 263,960 |
| 障害者福祉施設の運営 | 指定管理者による管理運営を継続するとともに、平成23年度以降の管理運営手法のあり方について、最適な運営主体の選択と効率的な運営手法を検討する。 | 967,795 |
| 緑化センターの運営 | 都市緑化植物園である緑化センターについて、緑の普及啓発など都市緑化推進の場として管理運営を行い、平成22年度から指定管理者制度を導入する。 | 47,580 |

協働による課題解決に向けたしくみの構築

区役所ごとに取り組んでいる「協働推進事業」は89ページを参照

(単位 千円)

| 事業名・項目 | 予算の内容 | 22予算額 |
|-------------------|---|-------|
| 都市型コミュニティ 推進事業 | 地域コミュニティの活性化に向けた仕組みづくりや必要な取組について、「都市型コミュニティ検討委員会」において検討し、まとめた最終報告書を受けて、ガイドラインを作成する。 | 806 |

(単位 千円)

| 事業名・項目 | 予算の内容 | 22予算額 |
|----------------------|---|--------|
| 協働のルール事業 | 平成20年2月に策定した協働型事業のルールについて、説明会の開催等により周知を行い協働型事業の拡充を図り、市民自治を推進する。 | 216 |
| 市民活動育成推進事業 | 中間支援組織である(財)かわさき市民活動センターが実施主体となり、市民活動団体の事業に助成金を交付するものであり、審査にあたっては、引き続き公開プレゼンテーションの実施や審査基準の明確化などにより透明性・公平性を確保する。今後も審査方法等の充実を図り、市民活動団体の自立や活性化を促進する。 | 21,450 |
| 音楽のまちづくり推進事業 | 音楽を中心とした芸術や市民文化の創造を通じ、活力ある地域社会の実現や新たな産業機会の創出など、幅広い効果をもたらす「音楽のまちづくり」を、民間活力を活用して推進する。 | 74,472 |
| 身近な公園育成事業 | 街区公園等の身近な公園緑地について、地域住民との協働による維持管理を進めるため、管理運営協議会による地元管理を推進する。 | 47,562 |
| 商業振興ビジョン推進事業 | 商業振興ビジョンのリーディングプロジェクトの一環として商業集積エリアの活性化を目指す「エリアプロデュース事業」、商業者とNPO等が連携しながら地域課題の解決を図る「地域課題解決型コミュニティビジネス支援事業」や、同・異業種との連携等を通して商業集積地の核となる個店の創出を目指す「魅力あふれる個店創出事業」を推進する。 | 10,560 |
| コミュニティビジネス振興事業 | 新たにコミュニティビジネスで起業したい人に向けた相談・マッチング事業や、先輩起業家との交流会等の実施により、地域の課題を解決するコミュニティビジネスを育て、市民の生活向上と地域の活性化を推進する。 | 2,287 |
| 地区まちづくり推進事業 | 市民による地域特性を活かした地区ごとのまちづくり計画の策定活動等を支援することにより、市民が主体的となった身近なまちづくりを推進する。 | 5,471 |
| 都市計画マスタープラン策定事業 | 都市計画マスタープラン全体構想及び7区の区別構想の計画的な進行管理・誘導・見直し等を行うと共に、まちづくり推進地域別構想の策定を支援する。 | 635 |
| 小杉駅周辺地区エリアマネジメント推進事業 | 武蔵小杉駅周辺地域の課題を共有し、課題解決に向けた対応策を検討するために、情報交換・意見集約を行い、エリアマネジメントの推進を図る。 | 2,376 |
| 学校運営協議会制度推進事業 | 保護者や地域住民が教職員と一体となって学校運営に取り組むコミュニティ・スクール(8校)の取組成果を他の学校へ波及させることなどにより、学校・家庭・地域社会が連携し、よりよい教育の実現に向けた取組を推進する。 | 19,667 |
| 学校施設地域管理事業 | 学校施設の有効活用を一層推進し、特別教室等を整備開放することで地域主体の管理体制の整備を推進する。 | 34,858 |

(単位 千円)

| 事業名・項目 | 予算の内容 | 22予算額 |
|------------|---|--------|
| 学校支援センター事業 | 学校支援の充実を目指し「区学校支援センター」を全市7区に設置し、ボランティアを中心とした支援ネットワークの構築、新たな地域人材の発掘、学校支援ボランティアコーディネーターの育成などの取組を推進する。 | 11,020 |

(2) 効率的な行政経営基盤の確立

職員の人材育成と意識改革のさらなる推進

(単位 千円)

| 事業名・項目 | 予算の内容 | 22予算額 |
|----------------------|--|--------|
| 新たな人事評価制度を活用した人材育成事業 | 人事評価制度を人材育成を効果的に進めるための主要ツールと位置付け、新たに評価者となる職員へのフォロー体制充実のため、係長昇任前研修での新任評価者研修プログラムの実施等、拡大・充実を図り、効果的な目標達成と職務遂行を通じた人材育成を進める。 | 12,051 |
| 効果的な職員研修 | 階層別研修では、課長補佐研修・係長昇任前研修など早期の能力開発を行うとともに、一部に選択科目制を引き続き導入する。特別研修では、職位に応じて法務系、スキルアップ系等の内容の充実を図る。他の研修機関による研修の活用も含め、効果的な研修体系を目指す。 また、各局の人材育成推進管理者と連携し、局別研修の充実を図るとともに、人事評価制度等を活用し、より一層効果的な人材育成を推進する。 | 11,534 |
| 経験者採用試験等実施経費 | 民間企業等における職務経験を有する者を対象とした採用試験を実施し、多様かつ有能な人材の確保を図る。 | 2,894 |
| 昇任選考実施経費 | 係長昇任選考対象職種の拡大を図り、能力・実績に基づく人材登用を推進する。 | 2,449 |
| 教職員募集採用強化事業 | 東北地方及び九州地方においても教員採用試験を実施し、幅広い人材の確保に努める。 | 8,087 |
| 授業力向上支援事業 | これまでの校内研究・研修のあり方を変え、継続的な授業改善を通して、増加する新採用をはじめとする若手教員の指導力向上を図る。 | 2,065 |

新たな給与制度の継続的な見直しと福利厚生制度の改革

(単位 千円)

| 項目 | プランの考え方 | 予算への反映の考え方 | 効果額 |
|------------|-----------|----------------------------------|-----------|
| 給料の調整額 | 廃止に向けた見直し | 廃止に係る経過措置(段階的引下げ)の終了 | 140,000 |
| 給与改定による削減額 | - | 給料表の改定率 0.21% 期末勤勉手当の減 0.35月分 | 1,710,000 |
| 特別職給与 | - | 期末手当の減 0.30月分 | 30,000 |

「効果額」は一般会計の効果額

出資法人の効率的な経営とあり方

| 項目 | プランの考え方 | 予算への反映の考え方 |
|-----------|-------------------------|--|
| 出資法人改革の推進 | 出資法人の自立的な経営に向けた取組を推進する。 | 新点検評価システムを活用し、法人の事業成果について外部専門家によるチェックも加えて評価し、提供したサービスの質と費用対効果の向上を図るとともに、自立的な経営に向けて改善を進める。 また、公益法人制度改革に対応して、新たな法人格を適切に取得できるよう準備を進める。 |

特別会計・企業会計の健全化の推進

(単位 千円)

| 項目 | プランの考え方 | 予算への反映の考え方 | 効果額 |
|------------|---------------------------------|--|---------|
| 国民健康保険事業 | 保険料収納率の向上に向けた取組 | 民間事業者の活用による訪問徴収・納付案内業務等を実施し、初期未納者対策を推進するとともに、高額滞納者に対する滞納整理事務の強化を図ることにより、未納額の縮減を図る。 | 422,314 |
| 勤労者福祉共済事業 | 運営形態の効率化に向けた取組の推進 | 厚生事業、会員管理及び給付事業の委託の拡充により一般会計繰入金の削減を図る。 | 3,436 |
| 生田緑地ゴルフ場事業 | 効率的・効果的な事業運営に基づく生田緑地全体の管理運営への寄与 | 生田緑地ゴルフ場事業の経営健全化を推進し、一般会計への繰出金を段階的に増額することにより、生田緑地全体の管理運営に寄与する。 | 50,000 |
| 下水道事業 | 経営の健全化に向けた取組の推進 | 川崎市下水道事業中期経営計画に基づき、執行体制の見直し等の取組を進め、経営の効率化を図る。 | 27,567 |
| 水道事業 | 経営の健全化に向けた取組の推進 | 川崎市水道事業及び工業用水道事業の中長期展望、再構築計画による経営健全化を推進する。 | 176,250 |
| 工業用水道事業 | | また、事務事業及び執行体制の見直しにより人件費の削減を図る。 | 32,941 |
| 自動車運送事業 | 経営の健全化に向けた取組の推進 | 川崎市バス事業ステージアップ・プランに基づき、経営健全化を推進する。 また、事務事業及び執行体制の見直しにより人件費の削減を図る。 | 40,726 |
| 病院事業 | 経営の健全化に向けた取組の推進 | 第2次川崎市病院事業経営健全化計画に基づき経営健全化を推進する。 また、収支の改善により、結核医療経費等一般会計繰入金を縮減する。 | 490,067 |

債権確保策の強化と財産有効活用の取組

ア 債権確保策強化の取組

(単位 千円)

| 項目 | 取組の内容 | 効果額 |
|------------|--|---------|
| 市税 | 徴収事務の安定的かつ一層の効率的運営により市税債権の確保を図るため、本庁と区役所とが一体となって債権差押、公売を積極的に推進する。 | 423,575 |
| 保育料 | 督促、電話指導及び園長による納付指導を徹底するとともに、必要に応じて滞納処分等の法的手続により収入の確保を図る。 | 40,000 |
| 介護保険料 | 負担の公平性と着実な収入確保の観点から、文書及び電話催告・訪問徴収・滞納処分等、収納対策の強化を図る。 | 26,456 |
| 後期高齢者医療保険料 | 民間事業者の活用による納付案内業務を実施し、初期未納者対策を推進するとともに、滞納者に対し年4回催告書を発送することで未納額の縮減を図る。 | 10,629 |
| 国民健康保険料 | 民間事業者の活用による訪問徴収・納付案内業務等を実施し、初期未納者対策を推進するとともに、高額滞納者に対する滞納整理事務の強化を図ることにより、未納額の縮減を図る。 | 422,314 |
| 住宅使用料 | 戸別訪問等による使用料の徴収強化への取組を継続することに加え、長期滞納者等に対し、面接指導及び明渡等の法的措置を強化する。また、民間活用による退去滞納者への徴収強化を継続して実施する。 | 88,143 |

イ 市有財産の効率的な活用

78ページを参照

入札・契約制度改革の推進

| 項目 | 見直しの内容 |
|-----------------------|--|
| 入札・契約制度の検証 | 平成21年度に実施した入札契約制度の検証をもとに、公契約条例の制定を検討するなど、今日の社会経済情勢を踏まえた入札契約制度の確立を図る。また、引き続き制度検証を実施していく。 |
| 主観評価項目を取り入れた一般競争入札の拡大 | 現在、主観評価項目を取り入れている工事・委託契約については、今後更に拡大を図る。物品契約においては、平成21年度の検討内容をもとに実施していく。また、引き続き新たな評価項目の設定について検討する。 |
| 総合評価一般競争入札の本格実施 | 平成22年度は、一定の基準価格を対象要件とすることで本格実施する。また、引き続き制度の見直し・整備を図り、公共工事の品質確保を推進する。 |

(3) 区行政改革の総合的な推進

区役所機能の強化と執行体制の確立

(単位 千円)

| 事業名・項目 | 予算の内容 | 22予算額 |
|-------------------|---|-----------|
| 区における道路・公園等の維持管理 | 建設センターと公園事務所の統合により、区役所に道路公園センターを設置し、市民に身近な道路や公園を一体的に管理することで、維持管理機能や危機管理体制を強化し市民サービスの向上を図る。 | 6,273,735 |
| 区における市民館等の管理運営 | 区役所が教育文化会館・市民館等の管理運営を担うことで、地域の学びを支援する市民館等と協働による地域課題の解決を目指す区役所において、それぞれの市民へのアプローチや役割を活かしながら、一貫性や連続性のある施策を展開する。 | 1,063,506 |
| 区におけるスポーツ施設等の管理運営 | 地域の市民協働拠点をを目指す区役所がスポーツ施設の管理運営を担うことで、スポーツを通じた地域づくりや地域人材を活かしたコミュニティの活性化などを図るとともに、地域ニーズに応じたスポーツ関連施策を推進する。 | 584,745 |

便利で快適な区役所サービスの提供

(単位 千円)

| 事業名・項目 | 予算の内容 | 22予算額 |
|---------------------------|--|--------|
| 区役所、支所・出張所等の窓口サービス機能再編の推進 | 支所・出張所における地域振興・市民活動支援機能の充実に向けた検討や整備を進めるとともに、菅行政サービスコーナーの開設や、市内6カ所の行政サービスコーナーの日曜日開設時間を延長する。 | 22,988 |
| 区役所転出入窓口の土曜日開設事業 | 毎月第2・第4土曜日に、区役所の転出入窓口を開設し、市民の来庁機会を拡大するとともに、平日の来庁者数を平準化して窓口の混雑を緩和するなど、窓口サービスの向上を図る。 | 598 |
| 区役所快適化リフォーム事業 | 窓口や待合スペース等を中心にフロア全体を総合的に見直し、区役所や支所・出張所を訪れる市民がよりわかりやすく快適に利用できる環境を創出するとともに、支所・出張所のバリアフリー化等についても検討し、その実現に向けた基本・実施設計を行う。 | 22,863 |